

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第79期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都台東区鳥越一丁目1番2号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	27,866,573	29,527,726	34,565,964	39,627,807	53,314,277
経常利益(千円)	2,833,149	3,800,100	4,701,116	6,263,589	7,934,531
当期純利益(千円)	1,405,153	2,437,195	2,832,958	2,429,381	4,222,511
純資産額(千円)	14,134,165	16,291,058	18,891,606	22,230,643	27,711,439
総資産額(千円)	25,225,783	29,084,954	32,965,122	40,009,201	47,572,873
1株当たり純資産額	1,429円14銭	1,647円13銭	1,909円59銭	2,247円61銭	2,642円05銭
1株当たり当期純利益	137円67銭	243円12銭	281円49銭	238円95銭	428円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.0	56.0	57.3	55.6	54.7
自己資本利益率(%)	10.2	16.0	16.1	11.8	17.5
株価収益率(倍)	12.4	12.2	11.4	25.1	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,363,641	2,143,330	4,098,815	4,843,740	2,816,763
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,088,617	△1,799,408	△1,361,426	△4,332,807	△3,088,767
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△645,498	△271,193	△630,466	△756,342	△520,789
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,068,134	5,024,756	7,142,838	7,217,678	6,815,970
従業員数(人)	802	803	841	899	1,186

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	18,587,657	20,079,359	23,697,141	26,885,542	37,079,193
経常利益(千円)	1,411,088	1,938,813	2,604,676	3,635,692	4,413,537
当期純利益(千円)	757,911	1,222,878	1,638,842	1,224,070	2,616,140
資本金(千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数(株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額(千円)	12,491,860	13,844,719	15,215,144	16,502,636	18,318,479
総資産額(千円)	19,354,913	21,978,050	23,968,721	27,612,933	31,751,098
1株当たり純資産額	1,262円73銭	1,399円21銭	1,537円27銭	1,666円57銭	1,858円77銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	15円00銭 (-)	20円00銭 (-)	35円00銭 (-)	50円00銭 (-)	55円00銭 (-)
1株当たり当期純利益	72円88銭	120円06銭	160円84銭	116円71銭	265円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	63.0	63.5	59.8	57.7
自己資本利益率(%)	6.2	9.3	11.3	7.7	15.0
株価収益率(倍)	23.5	24.8	20.0	51.4	28.9
配当性向(%)	20.58	16.66	21.76	42.84	20.72
従業員数(人)	265	269	265	252	258

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第76期の1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

3. 第77期の1株当たり配当額には記念配当20円が含まれております。

4. 第78期の1株当たり配当額には記念配当35円が含まれております。

5. 第79期の1株当たり配当額には記念配当40円が含まれております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号 株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深圳市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村旭光化工機械（深圳）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算終了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股份有限公司（現・連結子会社）を設立。

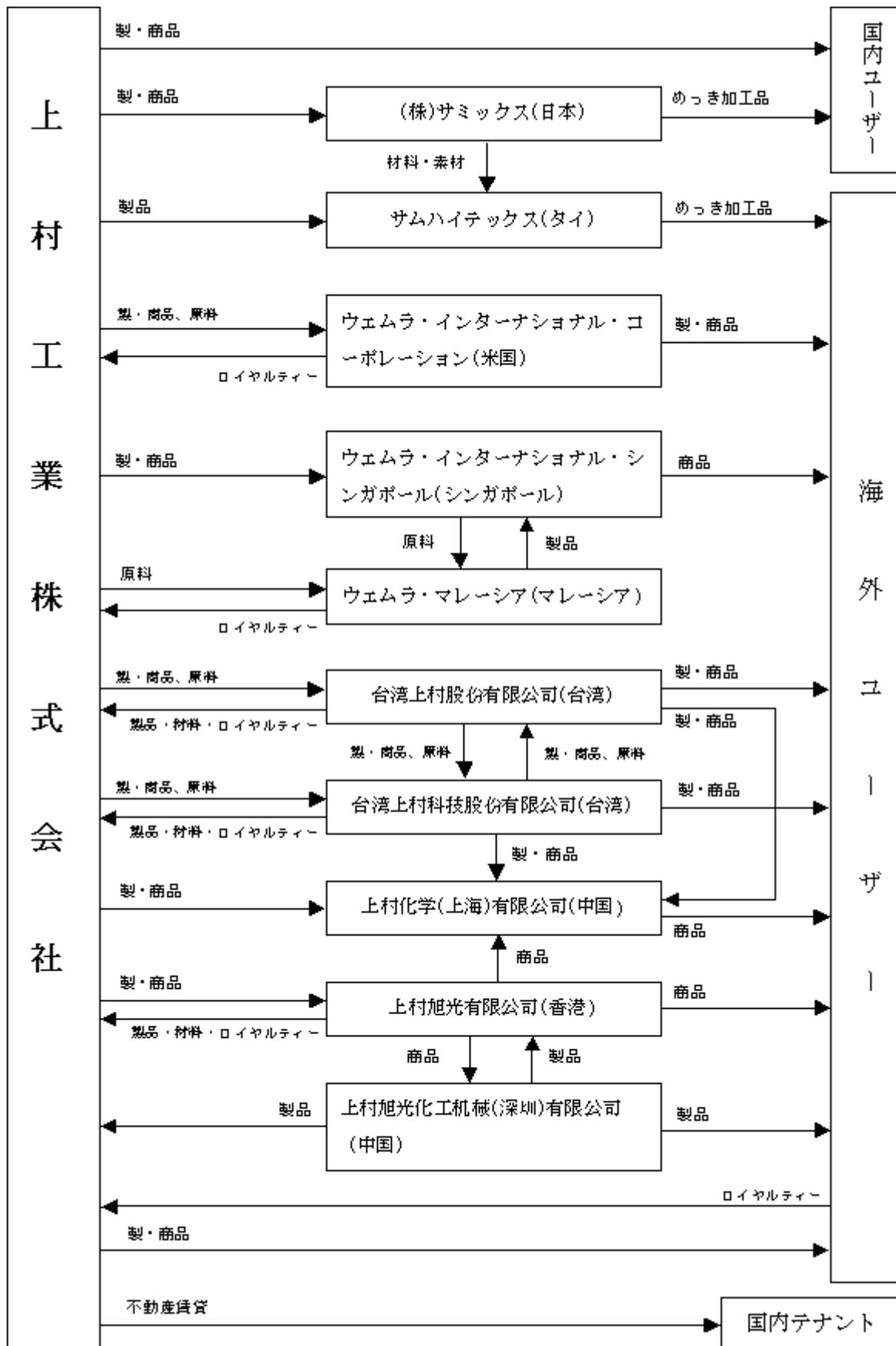
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、不動産賃貸事業及びその他事業（めっき加工・ロイヤルティ収入）であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司
表面処理用機械事業	アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社
その他事業	めっき加工、ロイヤルティ収入	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、(株)サミックス、サムハイテックス

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(株)サミックス	大阪府 守口市	90,000千円	表面処理加工、 自動車及び電子 機器・家庭用電 気機器・住宅用 設備機器等部品 のめっき加工	100.0	兼務2名	製・商品の 販売先
台湾上村股份有限 公司	台湾 (桃園縣)	60,000千 NTドル	めっき用化学品 の製造販売、め っき用化学品・ 表面処理用機 械・工業用化学 品等の仕入販売	87.78	兼務4名	製・商品及 び原材料の 販売先 製品・材料 の仕入先 ロイヤルテ ィー料の受 取
ウエムラ・インタ ーナショナル・コ ーポレーション (注) 5.	米国 (カリフォル ニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品 の製造販売、め っき用化学品・ 表面処理用機 械・工業用化学 品等の仕入販売	100.0	兼務3名	製・商品及 び原材料の 販売先 ロイヤルテ ィー料の受 取 資金の援助 債務保証
ウエムラ・インタ ーナショナル・シ ンガポール	シンガポー ル	186千 米ドル	めっき用化学 品・工業用化学 品・表面処理用 機械等の仕入販 売	100.0	兼務2名	製・商品の 販売先 資金の援助 債務保証
ウエムラ・マレー シア (注) 5.	マレーシア (ジョホール 州)	3,000千 マレーシア リンギット	めっき用化学品 等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売 先 ロイヤルテ ィー料の受 取
上村旭光有限公司 (注) 5.	香港	36,040千 香港ドル	めっき用化学 品・工業用化学 品・表面処理用 機械等の仕入販 売	75.0	兼務1名	製・商品の 販売先 製品・材料 の仕入先 ロイヤルテ ィー料の受 取 資金の援助 債務保証

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学（上海）有限公司	中国（上海市）	8,276千 人民元	めっき用化学品等の販売	100.0	兼務3名	製・商品の販売先 資金の援助 債務保証
サムハイテックス（注）5.	タイ	104,000千 タイバーツ	めっき加工	76.0 (16.0)	兼務2名	製品の販売先
台湾上村科技股份有限公司（注）4. 5.	台湾（桃園縣）	400,000千 N T ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	100.0 (100.0)	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取
上村旭光化工機械（深圳）有限公司（注）3. 5.	中国（深圳市）	40,682千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務1名	製品・材料の仕入先 資金の援助 債務保証

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 上村旭光化工機械（深圳）有限公司は当連結会計年度に増資を実施し、資本金は40,682千人民元となりました。
4. 台湾上村科技股份有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |           |             |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高   | 6,275,966千円 |
| (2) 経常利益  | 3,002,358千円 |
| (3) 当期純利益 | 2,859,343千円 |
| (4) 純資産額  | 4,406,702千円 |
| (5) 総資産額  | 5,236,882千円 |
5. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
表面処理用資材事業	628
表面処理用機械事業	217
不動産賃貸事業	—
その他事業	341
合計	1,186

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ287人増加しました主な理由は、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありました上村旭光化工機械（深圳）有限公司が当連結会計年度より重要性が増したため、連結子会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
258	40.3	15.2	7,700,375

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者13名及び嘱託18名、パートタイマー10名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成19年3月31日現在194名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰など、経済の見通しは不透明ではありましたが、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用改善による個人消費の持ち直しによる民間需要に支えられ、景気は概ね堅調に推移しました。当社グループの主たるユーザーであるエレクトロニクス産業界は半導体需要、デジタル家電需要が引続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中国を中心とする需要業界のグローバル化に対応すべく、電子部品業界を中心に積極的な販売活動を展開してまいりました。特にプリント基板用めっき薬品が国内、中国、台湾で好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は533億14百万円（前連結会計年度比34.5%増）、営業利益は78億56百万円（同31.0%増）、経常利益は79億34百万円（同26.7%増）、当期純利益は42億22百万円（同73.8%増）となりました。

#### ① 事業の種類別セグメント

##### a. 表面処理用資材事業

主力製品であるプリント基板用めっき薬品がエレクトロニクス産業における半導体・デジタル家電の好調な需要の影響、新規需要開拓の効果で好調に推移し、計画・前連結会計年度実績ともに上回りました。また、アルミ磁気ディスク用めっき薬品は、カーナビ、コピー複合機等への需要が引続き堅調に推移しました。工業用化学品、非鉄金属もニッケル等の国際価格の上昇が影響し、増加しました。

この結果、売上高は419億76百万円（前連結会計年度比41.0%増）、営業利益は66億8百万円（同38.8%増）となりました。

##### b. 表面処理用機械事業

表面処理用機械は業界の設備投資が回復基調を示し、受注環境が改善されたことにより、売上高は増加し、コスト削減の効果により、営業利益も改善されました。

この結果、売上高は77億27百万円（前連結会計年度比21.3%増）、営業利益は5億82百万円（同73.3%増）となりました。

##### c. 不動産賃貸事業

入居率は前連結会計年度と同様ほぼ横這いとなりましたが、減価償却費の減少効果により、売上高は7億54百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は4億27百万円（同4.5%増）となりました。

##### d. その他事業

めっき加工は、コスト競争に加え資材の高騰が利益率を圧迫し厳しい状況となりました。また、タイの連結子会社では、設備投資による償却費の負担増が影響しました。

この結果、売上高は34億62百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は2億37百万円（同51.8%減）となりました。

#### ② 所在地別セグメント

##### a. 日本

めっき薬品では、プリント基板用めっき薬品の販売が好調に推移しました。特にICパッケージ用プリント基板需要が伸びました。もう一つの柱である機械ビジネスにおきましても、業界の設備投資環境が回復基調を示し、引続き好調に推移しております。工業用化学品、非鉄金属部門の販売額はニッケルの高騰もあって増加しました。

この結果、売上高は386億31百万円（前連結会計年度比35.3%増）、営業利益は35億13百万円（同16.1%増）となりました。

##### b. 北米地域

エレクトロニクス産業を中心とした顧客への積極的な営業活動により、特にプリント基板用めっき薬品の販売が増加しました。

この結果、売上高は37億82百万円（前連結会計年度比56.5%増）、営業利益は2億4百万円（同177.4%増）となりました。

### c. アジア地域

プリント基板用めっき薬品が台湾、中国において販売が増加しました。アルミ磁気ディスク用めっき薬品もハードディスクドライブの新規需要（ビデオ複合機、カーナビ、コピー複合機など）の影響もあり引続き堅調でした。

この結果、売上高は162億21百万円（前連結会計年度比28.7%増）、営業利益は41億64百万円（同42.9%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して20億26百万円減少し、28億16百万円となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は77億7百万円、減価償却費は13億38百万円となり、一方、法人税等の支払額は32億52百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して12億44百万円減少し、30億88百万円となりました。設備投資など有形固定資産と無形固定資産の取得による支出の31億77百万円が主なものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2億35百万円減少し、5億20百万円となりました。長期借入金の返済による支出の3億95百万円が主なものであります。また少数株主を含めた配当金の支払は、5億94百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて4億1百万円減少し、68億15百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
表面処理用資材事業	9,858,994	+41.5
表面処理用機械事業	5,764,072	+49.9
その他事業	2,731,385	+13.9
合計	18,354,451	+38.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における表面処理用機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
表面処理用機械事業	7,033,868	△3.1	2,519,659	△18.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
表面処理用資材事業	41,503,924	+41.3
表面処理用機械事業	7,596,341	+22.2
不動産賃貸事業	754,732	+0.2
その他事業	3,459,279	+5.6
合計	53,314,277	+34.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、連結ベースでの事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

めっき技術は広くエレクトロニクス産業、自動車産業のサポーターインダストリー分野において、その重要性は益々高まっております。当社グループはその一翼を担う企業集団として、めっき薬品、機械、管理機器をプロセスとして提供し、且つグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在、次のような取組みを実施中であります。

- ① 競合先と差別化したビジネスモデルの構築
- ② ナンバー1、オンリー1技術の確立
- ③ 顧客の満足と信頼を重視した経営の徹底
- ④ 付加価値向上の徹底
- ⑤ 成長の促進、リスク回避の為の近代化
- ⑥ 環境問題への対応
- ⑦ 前向きに進む企業風土の構築
- ⑧ リスク管理の推進

### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 1. 技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 2. 稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適当な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 3. 使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5. 為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当連結会計年度は「トータルソリューション、シナジー効果」をキーワードに掲げ、当社の強みである薬品・機械・ソフトのトータルで顧客ニーズに対応できる製品開発を推進して参りました。また、いち早いグローバル展開により各地域で力を付けてきている海外子会社との連携で、より優れた製品をタイムリーに提供できる更に強固な体制作りに努めてまいりました。

ドイツHMS社の水平薄板搬送めっき装置を導入し、当社独自技術である無電解銅めっきを必要としないダイレクトめっき法（P-DMT）、不溶性陽極対応の硫酸銅めっきプロセス及び無電解銅めっきプロセスとの組合せ等、多種多様なPTH関連への銅めっき方法として提案を開始しました。ENIG等の最終表面処理関連製品は現在市場で優位に展開しており開発製品の軸軸となっております。更に新規製品の投入を図り、今期大きく国内外の市場シェアを獲得できました。また、PTH関連製品はこれまでのハイエンド対象市場からミドルエンドの市場へ更に大きな市場を切り開くため、P-DMT投入を開始し、各業界から注目をいただいております。

今期はニッケル、銅等の金属他、製品原材料の高騰による収益のマイナス面を付加価値の高い新製品投入により、できる限りの対応をしております。来期においてもまだこれら原材料は高止まりすることが予想され、開発部門と致しましては、このような時期にこそ独自性ある、付加価値の高い製品の開発を市場の動向を判断しながら、市場の要求するタイミングで供給できるよう当社及び当社グループ会社一丸となって「トータルソリューション、シナジー効果」を生かし、市場に提案して参ります。

当連結会計年度における研究開発費は15億7百万円であります。常に投資対効果を重点におき、付加価値のある独自の製品・技術によって上村グループはあらゆる表面処理に対しトータルソリューションを提供し続けます。

#### (1) プリント配線板、半導体パッケージ等、電子回路を対象としたPTH技術開発

##### ① 前処理、化学銅めっきを必要としないダイレクトめっき法（P-DMT）

今期下期からHMS社水平装置（P-DMTプロセス用、電気銅めっき用、無電解銅めっき用）と各めっきプロセスの量産化技術の確立を図りました。来期上期には採用顧客への展開を図ります。ダイレクトめっきプロセスとしてP-DMTと硫酸銅めっきの組合せ、無電解銅めっきと硫酸銅めっきの組合せ等、個々の特徴を生かした分野への展開を図り、PTH関連製品の市場拡大を進めます。

##### ② 電解銅めっき添加剤の開発

スルホールとBVH混在パターン基板においても、均一性と穴埋め（V i a - F i l l）性の優れた硫酸銅めっきは、今後の技術動向から不可欠な不溶性陽極仕様に対応できるプロセスとして開発を行い、今後益々求められる高度な特性を満足するプロセスとして進めてきました。当社の新しい不溶性陽極仕様V i a - F i l lプロセスを来期に製品化できる段階になりました。

##### ③ トータルソリューションとしての表面技術の開発

当社はあらゆる要求を満足する為に、ラックレスの装置として垂直搬送U - c o n - J r、水平めっき装置の組合せによるトータルソリューションとして提案して参ります。高度なめっき品質はめっき薬品、装置及びシステムの組合せがマッチングしてこそ達成できます。当社の強みを生かした融合技術の確立を今後も積極的に進めて参ります。

## (2) 最終表面処理用関連製品の開発

### ① 無電解ニッケル-金プロセスの開発

半導体パッケージや携帯電話等の配線板の接合部に使用される、無電解ニッケル-金めっきの機能面の改良を引続き行っています。エンドユーザーからも当社のめっき技術の高さを認められ、これらの市場において優位に展開できております。今後も市場のニーズに対して、タイムリーな製品投入ができるように開発を継続して参ります。

### ② 銅上の直接金プロセスの開発

銅配線上に直接無電解金、または無電解銀めっきや無電解すずめっきを行う新しいプロセスは、対象となる市場が台湾、中国に集中しており、当社現地子会社と連携をとりながら展開を図っています。

## (3) 環境対応型めっき技術と薬品の開発

EUのWEEE、RoHS指令、REACH等、これら一連のグリーン調達環境規制に同調し、日本、中国は独自の環境規制による規制の施行を模索しています。当社としてもこれらの規制をクリアするエコ製品の開発を積極的に進めています。

### ① 重金属フリー無電解ニッケルめっき薬品の開発

添加剤に重金属を含まない無電解ニッケルめっきを開発し、単なる対象金属以外の代替ではない、重金属を含まないめっき液を市場に提供しています。

### ② 鉛フリーはんだめっき薬品の開発

経済産業省の国家戦略プロジェクトのウイスカ抑制事業にめっき薬品メーカーとして参画し、EUに見られるような国規格として国際的なウイスカ抑制方法の指針を示す目的で進めています。当社は独自にウイスカ抑制電気すずめっきの開発を進めております。このプロセスの対象市場規模は非常に大きく、当社の次の柱となる製品群として育てて参ります。

## (4) 基礎技術の開発

基礎的な視点からの開発も、産学連携により効果的に研究開発を進めております。ウイスカ抑制電気すずめっきの開発におきましては、基礎的なすずウイスカ発生メカニズム及び抑制方法については大阪大学との共同研究を進めており、当連結会計年度に国内外の学会へ発表を行いました。また金沢大学とは、今後電子回路等に要求されるマイクロ化、ファイン化に対応するため、マイクロファブリケーションの基礎技術の開発や、コンピュータシミュレーションによる皮膜形成過程の解析などを行っています。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、305億13百万円（前連結会計年度243億50百万円）となり、前連結会計年度に比べ61億62百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことに伴い、受取手形及び売掛金の売上債権が増加（128億32百万円から179億90百万円へ51億58百万円増加）したこと、金属価格の高騰等に伴い、たな卸資産が増加（32億29百万円から45億24百万円へ12億94百万円増加）したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産合計は、170億59百万円（前連結会計年度156億58百万円）となり、前連結会計年度に比べ14億1百万円の増加となりました。これは主に、上村旭光化工機械（深圳）有限公司において新工場を建設したことに伴い、建物及び構築物が増加（64億23百万円から71億10百万円へ6億86百万円増加）したこと、上村旭光化工機械（深圳）有限公司において製造用設備を購入し、サムハイテックスにおいて表面処理用機械装置を購入したこと等により、機械装置及び運搬具が増加（20億44百万円から26億81百万円へ6億37百万円増加）したこと及び当社枚方工場の近代化工事に伴い、建設仮勘定が増加（2億22百万円から9億40百万円へ7億17百万円増加）したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、160億43百万円（前連結会計年度134億74百万円）となり、前連結会計年度に比べ25億69百万円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度に移転価格課税に基づく更正通知を受領したことによる追徴課税を当連結会計年度に支払ったことにより、未払法人税等が減少（22億57百万円から11億80百万円へ10億76百万円減少）しましたが、売上高の増加及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことに伴い、支払手形及び買掛金の仕入債務が増加（70億89百万円から108億8百万円へ37億18百万円増加）したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債合計は、38億18百万円（前連結会計年度30億26百万円）となり、前連結会計年度に比べ7億92百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が増加（14億98百万円から21億75百万円へ6億76百万円増加）したことと、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金（1億62百万円）として計上したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 事業等の概要、(1) 業績」をご参照下さい。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディング・カンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	2,011,686千円	△32.1%
表面処理用機械事業	532,353	+118.6
不動産賃貸事業	3,907	△7.9
その他事業	629,558	+3.3
	<u>3,177,506千円</u>	<u>△16.8%</u>

当連結会計年度における主要な設備投資の各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の枚方工場の近代化を目的とした設備の更新等として810,674千円、東京支社移転予定に伴う新社屋の建設等として174,405千円の設備投資を実施致しました。また、上村旭光化工機械（深圳）有限公司の新工場建設等として382,446千円、台湾上村科技股份有限公司の社屋建設として299,782千円の設備投資を実施致しました。

（表面処理用機械事業）

上村旭光化工機械（深圳）有限公司の新工場建設等として397,896千円の設備投資を実施致しました。

（不動産賃貸事業）

賃貸テナントビルのOAフロア改修等に3,907千円の設備投資を実施致しました。

（その他事業）

その他事業のうち主な事業であるめっき加工において、サミックスによる機械装置等の更新に58,226千円の設備投資を実施致しました。また、サムハイテックスによる工場の新設、機械装置等の更新に571,332千円の設備投資を実施致しました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	全社統括業務及び表面処理用資材及び表面処理用機械	統括業務及び販売業務施設	343,217	32,025	41,000 (403.90)	60,414	476,657	41
東京支社 (東京都台東区)	表面処理用資材及び表面処理用機械	販売業務施設	5,409	—	30,340 (242.28)	43,364	79,114	34
東京支社新社屋建設予定地 (東京都中央区)	表面処理用資材及び表面処理用機械	販売業務施設	—	—	869,178 (488.85)	166,789	1,035,967	—
名古屋支店 (名古屋市中区)	表面処理用資材及び表面処理用機械	販売業務施設	73,290	2,442	4,824 (1,535.77)	38,875	119,433	24
枚方工場・中央研究所 (大阪府枚方市)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産設備 研究施設	1,259,520	739,091	805,565 (21,071.76)	891,286	3,695,463	157
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	表面処理用資材	物流倉庫	11,079	55	7,677 (1,279.33)	136	18,949	2
上村ニッセイビル (大阪市淀川区)	不動産賃貸	不動産賃貸施設	2,256,575	20,175	6,200 (4,016.00)	1,999	2,284,950	—
サンハイム帝塚山 (大阪市阿倍野区)	不動産賃貸	不動産賃貸施設	1,350	—	646 (577.96)	63	2,059	—

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	その他(めっき加工)	めっき加工 設備及び研 究設備	109,857	93,430	25,569 (3,656.15)	13,119	241,976	59
	八尾工場 (大阪府八尾市)	その他(めっき加工)	めっき加工 設備	114,391	70,604	100,191 (748.09)	1,792	286,979	17

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	207,755	19,528	26,859 (3,137.32)	5,427	259,571	33
台湾上村股份有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	351,653	78,303	194,135 (5,492.00)	286,807	910,900	81
台湾上村科技股份有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	941,942	286,968	335,800 (6,612.00)	250,184	1,814,894	119
ウエムラ・マレーシア (注) 2.	本社工場 (マレーシア)	表面処理用資 材	生産及び研 究設備	215,274	133,532	— (12,140.00)	4,486	353,293	32
サムハイテックス	本社及び工場 (タイ)	その他(めっき加工)	めっき加工 設備	425,061	835,058	122,456 (27,152.00)	13,651	1,396,228	255
上村旭光化工機械(深圳)有限公司 (注) 3.	本社及び工場 (中国深圳市)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備	749,601	298,736	— (25,838.00)	32,671	1,081,009	244

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 1,663千円  
3. 年間賃借料(土地) 1,187千円

## 3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

## (1) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既払額 (千円)		着手	完了	
ウエムラ・マレーシア	マレーシア ジョホール州	表面処理用資 材	製造設備の 増強	72,128	—	自己資金	平成19年 8月	平成19年 10月	30%
(株)サミックス 本社工場	大阪府 守口市	その他(めっき加工)	設備の更新	59,000	—	自己資金	平成19年 10月	平成20年 3月	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	株大阪証券取引所 市場第二部	—
計	9,878,040	9,878,040	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	△142,000	9,878,040	—	1,336,936	—	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	14	24	62	1	433	554	—
所有株式数 (単元)	—	31,910	87	13,060	25,085	20	28,562	98,724	5,640
所有株式数の 割合(%)	—	32.32	0.09	13.23	25.41	0.02	28.93	100.00	—

(注) 1. 自己株式22,866株は、「個人その他」に228単元、「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2. 平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月3日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,114	11.28
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25-3 NOVA真法院501	984	9.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	976	9.88
上村 寛也	大阪市天王寺区	767	7.76
上村 朱美	大阪市天王寺区	756	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	748	7.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	489	4.95
ノーザントラストカンパニーエイブイエ フシーリフィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	326	3.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	320	3.24
ミツクス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	191	1.93
計	—	6,674	67.57

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	976千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	748千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	320千株

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者1社から平成18年11月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	506	5.12
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	60	0.61

3. フィデリティ投信株式会社から平成19年1月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	851	8.62

4. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から平成19年4月20日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	413	4.19
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	18	0.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,849,600	98,496	—
単元未満株式	普通株式 5,640	—	—
発行済株式総数	9,878,040	—	—
総株主の議決権	—	98,496	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番6号	22,800	—	22,800	0.2
計	—	22,800	—	22,800	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,038	19,113,010
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	22,866	—	22,866	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては、当社のメインの需要産業であるエレクトロニクス産業における好調な需要の影響を受け、主力製品であるアルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品等の販売が好調に推移しました。これらの業績を勘案し、1株当たりの配当を普通配当15円に、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため記念配当として40円を加え、合計55円（前期は年間50円）といたしました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	542,034	55

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,300	3,280	3,900	6,610	8,500
最低(円)	1,580	1,710	2,850	3,120	5,500

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	7,980	8,500	7,950	8,020	8,390	8,060
最低(円)	6,450	7,200	7,320	7,550	7,500	7,230

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社代表取締役社長(現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サミックス代表取締役会長(現任) ウエムラ・インターナショナル・シンガポール取締役(現任) ウエムラ・マレーシア Chairman(現任) ウエムラ・インターナショナル・コーポレーションChairman(現任) 上村化学(上海)有限公司董事長(現任) 台湾上村股有限公司董事長(現任) 台湾上村科技股份有限公司董事長(現任) 上村旭光有限公司Chairman(現任) サムハイテックスChairman(現任)	(注)4	767
常務取締役	営業本部長兼 東京支社長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 中央研究所副所長 平成12年12月 中央研究所副所長兼営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業本部副本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼東京支社長(現任) 平成18年6月 株式会社サミックス取締役(現任)	(注)4	2
取締役	製造本部長兼 枚方工場長	魚谷 鴻	昭和17年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 平成元年12月 当社第一工場長 平成6年2月 当社取締役枚方工場長 平成8年5月 当社取締役中央研究所長兼管理室長 平成10年10月 当社取締役中央研究所長 平成14年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長(現任)	(注)4	10
取締役	—	アンソニー・アール・レビュアー Anthony R. Revier	昭和20年2月13日生	昭和63年3月 ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション入社 営業部長 昭和63年9月 同社副社長 平成5年9月 同社社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役	—	王 正順	昭和23年2月2日生	昭和62年6月 台湾上村股份有限公司董事副總經理 平成9年4月 同社董事總經理(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 上村化学(上海)有限公司董事(現任) 平成15年10月 台湾上村科技股份有限公司董事總經理(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・情報本部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成10年6月 当社管理本部経理部経理グループリーダー 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長（現任）	(注) 4	0
取締役	—	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部大阪営業部長兼大阪本店長 平成15年4月 上村化学（上海）有限公司副総経理 平成17年4月 同社董事総経理（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	1
取締役	営業本部副本部長	北里 節夫	昭和23年6月18日生	昭和11年3月 当社入社 平成11年10月 当社国際本部国際業務部長 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼大阪本店長兼国際営業部長 平成16年4月 当社営業本部機械担当副本部長兼大阪本店長 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長（現任）	(注) 4	2
常勤監査役	—	柴田 三郎	昭和16年9月25日生	昭和35年11月 当社入社 平成6年10月 当社業務改善室課長 平成8年5月 当社管理本部総務部グループリーダー 平成12年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	6
監査役	—	友添 郁夫	昭和13年8月1日生	昭和41年4月 判事補任官 昭和47年4月 弁護士登録（現任） 平成元年2月 当社監査役（現任） 平成7年6月 尾家産業株式会社監査役（現任）	(注) 2	—
監査役	—	藤村 賢二	昭和20年10月5日生	平成11年6月 住友金属鉱山株式会社理事 電子事業本部電材事業部長 平成12年6月 同社電子事業本部副本部長 平成13年6月 同社経営執行役執行役員 平成17年6月 同社経営執行役 大口電子株式会社代表取締役 平成18年6月 当社監査役（現任） 住友金属鉱山株式会社顧問（現任）	(注) 3	—
計						789

- (注) 1. 監査役友添郁夫及び藤村賢二氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

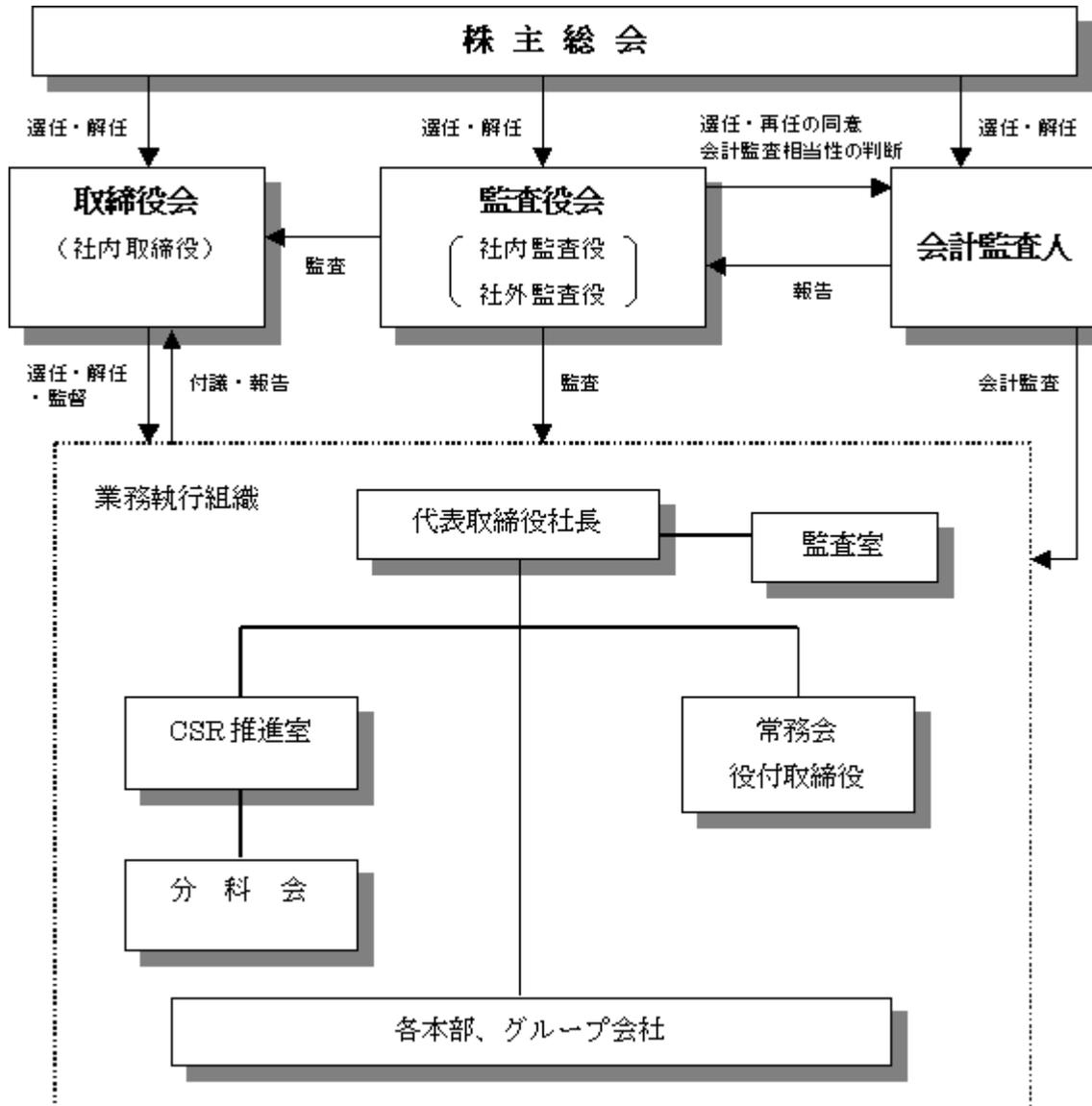
#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め18回であり、平均出席率は取締役88.8%、監査役98.1%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内の重要会議に常時参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は10回開催され、監査役の出席率は100%となっております。なお、当社と社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。

#### ② コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス体制の充実を図るため、「上村グループでは、コンプライアンスを単に社会秩序を乱さないような消極的な意味ではなく、企業は法人として、経営者は経営責任者として、従業員は各自が個人として自らの行いに節度を保ち、経営理念『誠心をもって、実行に徹底する』に基づき、積極的にコンプライアンスを含めた企業の社会的責任(CSR)を果たす経営(CSR経営)を実践する。」とのトップステートメントを表明し、これらを具現化して円滑に推進するため、「上村グループ行動憲章」及び「上村グループ行動指針」を制定いたしました。「上村グループ行動指針」には取締役をはじめ従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、日常の業務活動において守るべき諸ルール(18項目)を定めており、取締役はこれを率先して遵守し、啓蒙・管理していく責務を負っております。これらを実践していくためのコンプライアンス(CSR)推進体制を明確に組織化し、管理監督の中心として「コンプライアンス(CSR)推進室」を設置し、その管理下に、継続的対応の必要なテーマについて実践・解決するための分科会を設置いたします。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、全社的な組織の質的向上を図るべく内部監査部門として監査室(1名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は西田幸男氏、安藤泰蔵氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他4名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、経営会議を必要に応じて開催し、各事業の状況を代表取締役、取締役、監査役並びに各部門長に報告し、業務の改善に取り組んでおります。

また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 236,830千円

監査役の年間報酬額 23,360千円(うち社外監査役 11,310千円)

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬20,500千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人として在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第78期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第78期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第79期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	7,339,026		6,910,345		
2. 受取手形及び売掛金	※6	12,832,256		17,990,869		
3. 有価証券		42,160		54,058		
4. たな卸資産		3,229,613		4,524,242		
5. 繰延税金資産		404,636		289,466		
6. その他		545,920		803,116		
7. 貸倒引当金		△42,917		△58,801		
流動資産合計		24,350,697	60.9	30,513,296	64.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	12,356,843		13,403,701		
減価償却累計額		5,932,862	6,423,980	6,293,050	7,110,650	
2. 機械装置及び運搬具	※2	5,994,399		7,134,616		
減価償却累計額		3,949,855	2,044,544	4,452,815	2,681,801	
3. 土地	※2		2,602,896		2,679,083	
4. 建設仮勘定			222,372		940,285	
5. その他		2,408,701		2,659,369		
減価償却累計額		1,587,465	821,236	1,723,349	936,019	
有形固定資産合計			12,115,030		14,347,841	30.2
(2) 無形固定資産			59,816		124,346	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	2,538,892		1,548,398	
2. 長期貸付金		9,692		13,576	
3. 繰延税金資産		32,005		76,511	
4. 長期預金		600,000		600,000	
5. その他		367,374		410,409	
6. 貸倒引当金		△64,307		△61,506	
投資その他の資産合計		3,483,657	8.7	2,587,389	5.4
固定資産合計		15,658,504	39.1	17,059,577	35.9
資産合計		40,009,201	100.0	47,572,873	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	7,089,953		10,808,418	
2. 短期借入金		1,298,176		1,447,882	
3. 1年内返済予定長期借入金		313,812		313,014	
4. 未払法人税等		2,257,218		1,180,638	
5. 賞与引当金		144,251		138,569	
6. 役員賞与引当金		—		95,300	
7. 設備支払手形		593,034		288,699	
8. 繰延税金負債		—		3,610	
9. その他		1,777,656		1,767,115	
流動負債合計		13,474,101	33.7	16,043,247	33.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		554,702		562,320	
2. 預り保証金		569,870		572,625	
3. 繰延税金負債		1,498,658		2,175,455	
4. 退職給付引当金		355,899		250,192	
5. 役員退職慰労引当金		—		162,420	
6. 連結調整勘定		9,593		—	
7. 負ののれん		—		2,625	
8. その他		37,412		92,547	
固定負債合計		3,026,136	7.5	3,818,186	8.0
負債合計		16,500,237	41.2	19,861,434	41.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,278,320	3.2	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		1,336,936	3.3		—	—
II 資本剰余金			1,644,653	4.1		—	—
III 利益剰余金			18,242,035	45.6		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			877,382	2.2		—	—
V 為替換算調整勘定			185,377	0.5		—	—
VI 自己株式	※5		△55,742	△0.1		—	—
資本合計			22,230,643	55.6		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			40,009,201	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,336,936	2.8
2. 資本剰余金			—	—		1,644,653	3.5
3. 利益剰余金			—	—		21,898,436	46.0
4. 自己株式			—	—		△74,855	△0.1
株主資本合計			—	—		24,805,171	52.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		656,723	1.4
2. 為替換算調整勘定			—	—		575,926	1.2
評価・換算差額等合計			—	—		1,232,650	2.6
III 少数株主持分			—	—		1,673,617	3.5
純資産合計			—	—		27,711,439	58.3
負債純資産合計			—	—		47,572,873	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			39,627,807	100.0		53,314,277	100.0
II 売上原価			26,990,608	68.1		38,054,349	71.4
売上総利益			12,637,199	31.9		15,259,928	28.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		478,049			523,149		
2. 貸倒引当金繰入額		12,697			20,929		
3. 給料及び手当		1,713,305			2,026,240		
4. 賞与		327,711			304,337		
5. 賞与引当金繰入額		63,761			64,309		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			95,300		
7. 退職給付費用		167,456			149,175		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		—			19,146		
9. 通信交通費		347,783			411,076		
10. 減価償却費		191,462			225,737		
11. 租税公課		77,370			93,968		
12. 研究開発費	※3	1,491,334			1,507,280		
13. その他		1,768,403	6,639,336	16.8	1,962,744	7,403,398	13.9
営業利益			5,997,862	15.1		7,856,530	14.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		43,053			63,999		
2. 受取配当金		10,377			15,229		
3. 為替差益		155,626			8,165		
4. 持分法による投資利益		70,967			—		
5. 有価物回収益		18,439			33,676		
6. その他		64,630	363,094	0.9	92,099	213,169	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		64,814			77,784		
2. 売上割引		7,036			11,539		
3. その他		25,516	97,367	0.2	45,844	135,168	0.2
経常利益			6,263,589	15.8		7,934,531	14.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1,664			23,681		
2. 投資有価証券売却益		—			32,675		
3. 貸倒引当金戻入益		10,702			3,987		
4. 償却債権取立益		1,483	13,850	0.0	—	60,344	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	92,109			143,370		
2. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			144,174		
3. 役員退職慰労金		60,050	152,159	0.4	—	287,544	0.6
税金等調整前当期純利益			6,125,280	15.4		7,707,331	14.4
法人税、住民税及び事 業税		2,029,762			2,151,376		
法人税等追徴額		1,153,122			—		
法人税等調整額		212,488	3,395,373	8.5	901,734	3,053,110	5.7
少数株主利益			300,525	0.8		431,708	0.8
当期純利益			2,429,381	6.1		4,222,511	7.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,644,653
II 資本剰余金期末残高			1,644,653
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,214,098
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,429,381	2,429,381
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		345,224	
2. 役員賞与		56,220	401,444
IV 利益剰余金期末残高			18,242,035

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,653	18,242,035	△55,742	21,167,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△492,910		△492,910
役員賞与 (注)			△73,200		△73,200
当期純利益			4,222,511		4,222,511
自己株式の取得				△19,113	△19,113
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	3,656,401	△19,113	3,637,288
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,653	21,898,436	△74,855	24,805,171

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	877,382	185,377	1,062,760	1,278,320	23,508,963
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△492,910
役員賞与 (注)					△73,200
当期純利益					4,222,511
自己株式の取得					△19,113
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△220,658	390,549	169,890	395,296	565,187
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△220,658	390,549	169,890	395,296	4,202,475
平成19年3月31日 残高 (千円)	656,723	575,926	1,232,650	1,673,617	27,711,439

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,125,280	7,707,331
減価償却費		1,017,273	1,338,149
貸倒引当金の増加額		1,994	16,941
役員賞与引当金の増加額		—	95,300
退職給付引当金の減少額		△60,090	△105,491
役員退職慰労引当金の増加額		—	162,420
受取利息及び受取配当金		△53,431	△79,228
支払利息		64,814	77,784
有価証券評価益		△131	△6,271
投資有価証券売却益		—	△32,675
持分法による投資利益		△70,967	—
固定資産除売却損益		90,445	119,689
売上債権の増加額		△1,006,243	△4,883,446
たな卸資産の増加額		△351,596	△977,339
仕入債務の増加額		716,272	3,322,325
役員賞与の支払額		△56,220	△73,200
その他		144,517	△612,377
小計		6,561,917	6,069,910
利息及び配当金の受取額		63,982	78,596
利息の支払額		△64,773	△78,877
法人税等の支払額		△1,717,387	△3,252,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,843,740	2,816,763

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△603,720	△628,290
定期預金の払出による収入		613,393	660,040
長期預金の預入による支出		△100,000	—
固定資産の取得による支出		△3,820,808	△3,177,506
固定資産の売却による収入		7,035	118,981
投資有価証券の取得による支出		△449,890	△8,709
貸付けによる支出		△16,489	△45,546
貸付金の回収による収入		20,196	35,541
その他		17,476	△43,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,332,807	△3,088,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		△6,406	106,755
長期借入れによる収入		100,000	381,780
長期借入金の返済による支出		△406,917	△395,912
自己株式の取得による支出		△23,682	△19,113
配当金の支払額		△345,224	△492,910
少数株主への配当金支払額		△74,111	△101,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		△756,342	△520,789
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		320,250	86,972
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		74,840	△705,819
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,142,838	7,217,678
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	304,111
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		7,217,678	6,815,970

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ 当連結会計年度における連結子会社は9社であり、非連結子会社は2社であります。非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>ロ 連結子会社名                      (株)サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学（上海）有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司</p> <p>ハ 主な非連結子会社名                      上村旭光化工機械（深圳）有限公司                      非連結子会社2社に持分法を適用しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 10社                      連結子会社名                      株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学（上海）有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深圳）有限公司                      上記のうち、上村旭光化工機械（深圳）有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>ロ 主な非連結子会社名等                      _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社名                      上村旭光化工機械（深圳）有限公司                      日深聯環保科技（深圳）有限公司</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました上村旭光化工機械（深圳）有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました日深聯環保科技（深圳）有限公司は、上村旭光化工機械（深圳）有限公司と合併しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理していましたが、長期在任役員の役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額19,146千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額144,174千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ19,146千円減少し、税金等調整前当期純利益は162,420千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) その他重要な事項	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,037,822千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																					
<p>※1. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 597,979千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,831,213</td> <td style="text-align: right;">(113,938)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,292</td> <td style="text-align: right;">(94,292)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,770</td> <td style="text-align: right;">(25,570)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,018,276</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(233,801)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">543,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,700</td> <td style="text-align: right;">(16,500)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,250</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(16,500)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高は43,175千円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式9,878,040株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式19,828株であります。</p> <p>※6. _____</p>	担保資産			定期預金	20,000		建物及び構築物	2,831,213	(113,938)	機械装置及び運搬具	94,292	(94,292)	土地	72,770	(25,570)	合計	3,018,276	(233,801)	担保付債務			短期借入金	543,500		1年内返済予定長期借入金	136,700	(16,500)	長期借入金	250,050		合計	930,250	(16,500)	<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,516,573</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,899,573</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">509,500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,000</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は86,038千円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">713,802千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">653,433千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	3,516,573	土地	383,000	合計	3,899,573	担保付債務		短期借入金	509,500	1年内返済予定長期借入金	163,500	合計	673,000	受取手形	713,802千円	支払手形	653,433千円
担保資産																																																						
定期預金	20,000																																																					
建物及び構築物	2,831,213	(113,938)																																																				
機械装置及び運搬具	94,292	(94,292)																																																				
土地	72,770	(25,570)																																																				
合計	3,018,276	(233,801)																																																				
担保付債務																																																						
短期借入金	543,500																																																					
1年内返済予定長期借入金	136,700	(16,500)																																																				
長期借入金	250,050																																																					
合計	930,250	(16,500)																																																				
担保資産																																																						
建物及び構築物	3,516,573																																																					
土地	383,000																																																					
合計	3,899,573																																																					
担保付債務																																																						
短期借入金	509,500																																																					
1年内返済予定長期借入金	163,500																																																					
合計	673,000																																																					
受取手形	713,802千円																																																					
支払手形	653,433千円																																																					

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,613千円 その他 50千円 計 1,664千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,420千円 機械装置及び運搬具 879千円 土地 9,551千円 その他 11,830千円 計 23,681千円
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 21,445千円 機械装置及び運搬具 9,541千円 除却費用 36,315千円 その他 24,807千円 計 92,109千円	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 49,968千円 機械装置及び運搬具 55,382千円 除却費用 15,357千円 その他 22,661千円 計 143,370千円
※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,491,334千円	※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,507,280千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	19,828	3,038	—	22,866
合計	19,828	3,038	—	22,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,038株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	492,910	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,034	利益剰余金	55	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,339,026千円 預入期間が6ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 121,348千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,217,678千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,910,345千円 預入期間が6ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 94,375千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,815,970千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	121,244	61,680	59,563	機械装置及び運搬具	57,742	34,288	23,453
(有形固定資産)その他	112,113	70,585	41,528	(有形固定資産)その他	94,655	70,740	23,914
(無形固定資産)ソフトウェア	8,257	5,370	2,886	(無形固定資産)ソフトウェア	8,257	7,021	1,235
合計	241,614	137,635	103,979	合計	160,654	112,050	48,603
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
70,776千円				25,230千円			
1年超				1年超			
36,420				24,917			
計				計			
107,197				50,147			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
60,126千円				47,236千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
56,095				43,964			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,786				1,664			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
14,630千円				21,792千円			
1年超				1年超			
24,505				10,654			
計				計			
39,136				32,446			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度（平成18年3月31日）		当連結会計年度（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 （千円）
株式	42,160	131	54,058	6,271

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	354,829	1,764,428	1,409,598	355,585	1,428,996	1,073,411
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	93,323	163,265	69,942	63,835	99,404	35,569
	小計	448,152	1,927,693	1,479,540	419,420	1,528,400	1,108,980
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	7,953	6,453	△1,499
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	7,953	6,453	△1,499
	合計	448,152	1,927,693	1,479,540	427,374	1,534,854	1,107,480

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
62,163	32,675	—

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	11,497	11,497
非上場外国株式	1,722	2,046

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、市場変動リスクにさらされている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

一般に、デリバティブ取引は為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。

当社は、為替予約取引について遅滞なく外貨建金銭債権債務に振り当てております。

なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、提出会社の管理本部経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、市場変動リスクにさらされている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

一般に、デリバティブ取引は為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。

当社は、為替予約取引について遅滞なく外貨建金銭債権債務に振り当てております。

なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、提出会社の管理本部経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員については、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	(1,633,929)	(1,629,675)
(2) 年金資産 (千円)	1,121,904	1,252,976
(3) 年金資産を超える退職給付債務 (千円)	(512,025)	(376,699)
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	156,125	126,506
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額 (千円)	(355,899)	(250,192)

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	244,084	158,363
(2) 利息費用 (千円)	18,797	18,790
(3) 期待運用収益 (千円)	(8,263)	(9,400)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	26,026	21,290
合計 (千円)	280,643	189,043
(5) 厚生年金基金拠出金等 (千円)	111,073	117,816
(6) 退職給付費用 (千円)	391,717	306,859

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,380,100	6,216,955	753,518	3,277,233	39,627,807	—	39,627,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	392,254	154,367	—	1,090	547,712	(547,712)	—
計	29,772,354	6,371,322	753,518	3,278,324	40,175,520	(547,712)	39,627,807
営業費用	25,012,450	6,035,189	344,123	2,785,894	34,177,657	(547,712)	33,629,945
営業利益	4,759,904	336,133	409,394	492,430	5,997,862	—	5,997,862
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	23,848,675	4,296,499	2,509,870	3,104,089	33,759,134	6,250,067	40,009,201
減価償却費	588,202	47,608	153,802	227,660	1,017,273	—	1,017,273
資本的支出	2,963,810	243,551	4,243	609,202	3,820,808	—	3,820,808

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,503,924	7,596,341	754,732	3,459,279	53,314,277	—	53,314,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	472,605	130,989	—	3,398	606,993	(606,993)	—
計	41,976,529	7,727,330	754,732	3,462,677	53,921,270	(606,993)	53,314,277
営業費用	35,368,165	7,144,662	326,758	3,225,154	46,064,740	(606,993)	45,457,747
営業利益	6,608,363	582,668	427,974	237,523	7,856,530	—	7,856,530
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	30,736,000	6,535,382	2,371,524	3,574,088	43,216,995	4,355,878	47,572,873
減価償却費	786,557	85,133	142,253	324,204	1,338,149	—	1,338,149
資本的支出	2,011,686	532,353	3,907	629,558	3,177,506	—	3,177,506

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 表面処理用資材事業 | アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学<br>品、非鉄金属 |
| (2) 表面処理用機械事業 | アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械                 |
| (3) 不動産賃貸事業   | オフィスビル及びマンションの賃貸                             |
| (4) その他事業     | めっき加工、ロイヤルティー収入                              |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,483,942千円、当連結会計年度4,620,367千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計処理方法の変更（当連結会計年度）

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ホに記載のとおり、役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給見積額を、役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,903,848	2,417,807	12,306,151	39,627,807	—	39,627,807
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,650,810	—	296,871	3,947,682	(3,947,682)	—
計	28,554,659	2,417,807	12,603,022	43,575,490	(3,947,682)	39,627,807
営業費用	25,527,349	2,344,107	9,688,993	37,560,451	(3,930,506)	33,629,945
営業利益	3,027,310	73,699	2,914,028	6,015,038	(17,176)	5,997,862
II 資産	19,545,388	992,545	13,896,649	34,434,583	5,574,618	40,009,201

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,675,572	3,782,895	15,855,809	53,314,277	—	53,314,277
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,956,419	73	365,670	5,322,163	(5,322,163)	—
計	38,631,991	3,782,969	16,221,480	58,636,441	(5,322,163)	53,314,277
営業費用	35,118,096	3,578,559	12,056,693	50,753,349	(5,295,601)	45,457,747
営業利益	3,513,895	204,409	4,164,786	7,883,091	(26,561)	7,856,530
II 資産	26,059,358	1,155,176	17,270,622	44,485,157	3,087,716	47,572,873

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,483,942千円、当連結会計年度4,620,367千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 会計処理方法の変更（当連結会計年度）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ホに記載のとおり、役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給見積額を、役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	2,373,843	14,987,574	59,759	17,421,178
連結売上高（千円）	—	—	—	39,627,807
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.0	37.8	0.2	44.0

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	3,600,644	19,171,864	197,709	22,970,218
連結売上高（千円）	—	—	—	53,314,277
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.7	36.0	0.4	43.1

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、ニュージーランド

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有)直接 10.0%	兼務 1名	損害保険	損害保険料支払	78,151	前払費用及び立替金	45,350
							不動産賃貸	不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	その他	240	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有)直接 9.99%	兼務 1名	損害保険	損害保険料支払	90,106	前払費用及び立替金	48,245
							不動産賃貸	不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	その他	240	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,247円61銭	1株当たり純資産額	2,642円05銭
1株当たり当期純利益	238円95銭	1株当たり当期純利益	428円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	27,711,439
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	1,673,617
(うち少数株主持分)	(—)	(1,673,617)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	26,037,822
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	—	22,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	9,855,174

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	2,429,381	4,222,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	73,200	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(73,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,356,181	4,222,511
期中平均株式数(株)	9,860,533	9,855,677

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,298,176	1,447,882	4.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	313,812	313,014	3.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	554,702	562,320	3.7	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,166,690	2,323,216	—	—

(注) 1. 平均利率については期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	237,714	170,280	104,576	36,750

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,653,024		2,523,955	
2. 受取手形	※8		3,863,840		6,195,462	
3. 売掛金	※2		5,109,475		8,207,583	
4. 商品			228,540		519,005	
5. 製品			338,350		369,357	
6. 原材料			203,361		249,561	
7. 仕掛品			350,580		516,898	
8. 貯蔵品			7,274		9,696	
9. 前渡金			155,439		362,114	
10. 前払費用			78,846		90,257	
11. 繰延税金資産			228,963		140,472	
12. 未収入金	※2		251,128		411,918	
13. その他			38,112		31,028	
14. 貸倒引当金			△900		△1,400	
流動資産合計			15,506,038	56.2	19,625,913	61.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	8,823,173		8,723,592		
減価償却累計額		4,707,992	4,115,180	4,887,133	3,836,458	
2. 構築物		537,918		532,000		
減価償却累計額		411,295	126,622	417,941	114,058	
3. 機械及び装置		2,182,938		2,110,171		
減価償却累計額		1,329,034	853,903	1,331,814	778,357	
4. 車両運搬具		64,857		23,210		
減価償却累計額		54,009	10,848	7,776	15,433	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
5. 工具、器具及び備品	※1	1,710,834		1,926,315		
減価償却累計額		1,236,417	474,416	1,384,973	541,341	
6. 土地	※1		1,724,739		1,766,141	
7. 建設仮勘定			10,920		661,586	
有形固定資産合計			7,316,631		7,713,378	24.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			4,224		4,224	
2. ソフトウェア			12,220		18,326	
3. その他			6,986		6,947	
無形固定資産合計			23,431		29,498	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,777,711		1,390,904	
2. 関係会社株式			2,073,240		2,073,240	
3. 出資金			300		300	
4. 関係会社出資金			120,655		120,655	
5. 従業員長期貸付金			1,362		1,280	
6. 関係会社長期貸付金			14,991		—	
7. 更生債権等			1,454		1,454	
8. 長期前払費用			1,904		2,774	
9. 保険積立金			114,125		129,775	
10. 長期預金			600,000		600,000	
11. その他			89,540		90,378	
12. 貸倒引当金			△28,454		△28,454	
投資その他の資産合計			4,766,832	17.2	4,382,308	13.8
固定資産合計			12,106,894	43.8	12,125,184	38.2
資産合計			27,612,933	100.0	31,751,098	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※8		4,694,490		5,486,933	
2. 買掛金			1,717,571		4,556,688	
3. 短期借入金			400,000		400,000	
4. 1年内返済予定長期借入金			91,500		52,500	
5. 未払金			90,873		121,406	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
6. 未払費用			102,475		84,108	
7. 未払法人税等			1,867,574		889,765	
8. 前受金			33,322		150,751	
9. 預り金			39,216		64,725	
10. 賞与引当金			115,263		117,809	
11. 役員賞与引当金			—		95,300	
12. 設備支払手形			570,570		274,386	
13. その他			144,232		89,156	
流動負債合計			9,867,090	35.7	12,383,532	39.0
II 固定負債						
1. 長期借入金			207,000		111,000	
2. 退職給付引当金			161,833		133,240	
3. 役員退職慰労引当金			—		125,290	
4. 繰延税金負債			304,775		107,208	
5. 預り保証金			569,597		572,347	
固定負債合計			1,243,206	4.5	1,049,086	3.3
負債合計			11,110,297	40.2	13,432,618	42.3
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,336,936	4.8	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,644,666			—	
資本剰余金合計			1,644,666	6.0	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		334,234			—	
2. 任意積立金						
(1) 配当平均積立金		810,000			—	
(2) 別途積立金		10,215,000			—	
3. 当期未処分利益		1,411,639			—	
利益剰余金合計			12,770,873	46.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※7		805,903	2.9	—	—
V 自己株式	※4		△55,742	△0.2	—	—
資本合計			16,502,636	59.8	—	—
負債・資本合計			27,612,933	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,336,936	4.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,644,666	
資本剰余金合計		—	—	1,644,666	5.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	334,234	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		—	—	9,150	
圧縮記帳積立金		—	—	4,304	
配当平均積立金		—	—	810,000	
別途積立金		—	—	10,765,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,898,214	
利益剰余金合計		—	—	14,820,903	46.6
4. 自己株式		—	—	△74,855	△0.2
株主資本合計		—	—	17,727,650	55.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	590,828	
評価・換算差額等合計		—	—	590,828	1.9
純資産合計		—	—	18,318,479	57.7
負債純資産合計		—	—	31,751,098	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		13,112,005			16,032,500		
2. 商品売上高		12,705,631			19,898,455		
3. 不動産賃貸収入		753,518			754,732		
4. ロイヤルティー収入		314,388	26,885,542	100.0	393,505	37,079,193	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		277,920			338,350		
(2) 当期製品仕入高		1,014,883			1,087,081		
(3) 当期製品製造原価		7,074,794			9,311,396		
合計		8,367,598			10,736,828		
(4) 他勘定振替高	※3	199,842			221,799		
(5) 製品期末棚卸高		338,350			369,357		
製品売上原価		7,829,406			10,145,671		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		264,944			228,540		
(2) 当期商品仕入高		11,975,630			19,246,789		
(3) 他勘定受入高	※2	376,427			436,210		
合計		12,617,002			19,911,540		
(4) 他勘定振替高	※3	445,953			431,367		
(5) 商品期末棚卸高		228,540			519,005		
商品売上原価		11,942,507			18,961,168		
3. 不動産賃貸原価		344,123	20,116,038	74.8	326,758	29,433,598	79.4
売上総利益			6,769,504	25.2		7,645,594	20.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
1. 荷造運送費		325,807		344,684	
2. 貸倒引当金繰入額		—		500	
3. 役員報酬		143,520		146,490	
4. 給料及び手当		927,604		998,986	
5. 賞与		142,471		132,307	
6. 賞与引当金繰入額		56,979		59,676	
7. 役員賞与引当金繰入額		—		95,300	
8. 退職給付費用		125,087		123,858	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		—		13,590	
10. 福利厚生費		141,239		147,243	
11. 通信交通費		184,182		178,972	
12. リース料		73,071		64,097	
13. 減価償却費		94,726		92,446	
14. 支払諸手数料		166,142		178,658	
15. 租税公課		69,001		71,111	
16. 研究開発費	※7	983,600		1,072,970	
17. その他		378,970	3,812,404	409,388	4,130,282
営業利益			2,957,100		3,515,312
Ⅳ 営業外収益					
1. 受取利息	※1	8,468		9,616	
2. 受取配当金	※1	589,615		870,253	
3. 受取生命保険配当金		306		154	
4. 為替差益		97,494		35,469	
5. その他		13,695	709,580	15,149	930,643
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息		22,942		14,937	
2. 売上割引		5,662		9,670	
3. その他		2,381	30,987	7,811	32,418
経常利益			3,635,692		4,413,537
Ⅵ 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	—		11,546	
2. 投資有価証券売却益		—		32,675	
3. 貸倒引当金戻入益		2,100	2,100	—	44,222

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	68,330			82,004		
2. 固定資産売却損	※6	1,983			—		
3. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			112,600		
4. 役員退職慰労金		33,800	104,114	0.4	—	194,604	0.5
税引前当期純利益			3,533,678	13.1		4,263,154	11.5
法人税、住民税及び事 業税		1,261,361			1,608,537		
法人税等追徴額		1,153,122			—		
法人税等調整額		△104,875	2,309,608	8.5	38,476	1,647,013	4.4
当期純利益			1,224,070	4.6		2,616,140	7.1
前期繰越利益			187,568			—	
当期未処分利益			1,411,639			—	

a. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,229,037	62.2	5,725,736	60.4
II 外注加工費		1,335,956	19.7	2,296,656	24.3
III 労務費		450,177	6.6	495,640	5.2
IV 経費		781,238	11.5	959,681	10.1
当期総製造費用		6,796,409	100.0	9,477,715	100.0
期首仕掛品棚卸高		628,965		350,580	
計		7,425,375		9,828,295	
期末仕掛品棚卸高	350,580	516,898			
当期製品製造原価	7,074,794	9,311,396			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	
(1) 表面処理用機械については、個別原価計算を採用しております。		(1) 同左	
(2) 表面処理用機械以外の製品については、総合原価計算を採用しております。		(2) 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
減価償却費	119,476千円	減価償却費	219,877千円
荷造運送費	47,039千円	荷造運送費	130,511千円

b. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費					
1. 減価償却費		153,802	44.7	142,253	43.6
2. 租税公課		64,741	18.8	58,907	18.0
3. 支払諸手数料		60,682	17.6	59,490	18.2
4. 水道光熱費		42,048	12.2	42,200	12.9
5. その他		22,848	6.7	23,905	7.3
合計		344,123	100.0	326,758	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,411,639
II 利益処分額			
1. 配当金		492,910	
2. 役員賞与金		73,200	
(うち監査役賞与金)		(6,200)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		550,000	
(2) 特別償却積立金		10,675	1,126,786
III 次期繰越利益			284,852

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却積立金	圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	—	—	810,000	10,215,000	1,411,639
事業年度中の変動額								
特別償却積立金の積立(注)				10,675				△10,675
特別償却積立金の取崩				△1,525				1,525
圧縮記帳積立金の積立					4,304			△4,304
別途積立金の積立(注)							550,000	△550,000
剰余金の配当(注)								△492,910
役員賞与(注)								△73,200
当期純利益								2,616,140
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	9,150	4,304	—	550,000	1,486,575
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	9,150	4,304	810,000	10,765,000	2,898,214

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△55,742	15,696,733	805,903	16,502,636
事業年度中の変動額				
特別償却積立金の積立(注)				
特別償却積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)		△492,910		△492,910
役員賞与(注)		△73,200		△73,200
当期純利益		2,616,140		2,616,140
自己株式の取得	△19,113	△19,113		△19,113
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			△215,074	△215,074
事業年度中の変動額合計 (千円)	△19,113	2,030,916	△215,074	1,815,842
平成19年3月31日 残高 (千円)	△74,855	17,727,650	590,828	18,318,479

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 ……総平均法による原価法 (2) 製品及び仕掛品 ① 薬品及び研磨材 ……総平均法による原価法 ② 機械 ……個別法による原価法 (3) 貯蔵品 ……総平均法による原価法	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 製品及び仕掛品 ① 薬品及び研磨材 同左 ② 機械 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(5) _____</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、長期在任役員の役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額13,590千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額112,600千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,590千円減少し、税引前当期純利益は125,290千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、18,318,479千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,717,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764,475千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">298,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,717,275千円	土地	47,200千円	計	2,764,475千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	298,500千円	計	698,500千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,574,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,831千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">163,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,574,631千円	土地	47,200千円	計	2,621,831千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	163,500千円	計	563,500千円
建物	2,717,275千円																								
土地	47,200千円																								
計	2,764,475千円																								
短期借入金	400,000千円																								
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	298,500千円																								
計	698,500千円																								
建物	2,574,631千円																								
土地	47,200千円																								
計	2,621,831千円																								
短期借入金	400,000千円																								
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	163,500千円																								
計	563,500千円																								
<p>※2. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">948,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">144,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,144千円</td> </tr> </table>	売掛金	948,479千円	未収入金	144,664千円	計	1,093,144千円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,539,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">236,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775,106千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,539,007千円	未収入金	236,099千円	計	1,775,106千円												
売掛金	948,479千円																								
未収入金	144,664千円																								
計	1,093,144千円																								
売掛金	1,539,007千円																								
未収入金	236,099千円																								
計	1,775,106千円																								
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,858,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,878,040株</td> </tr> </table>	普通株式	35,858,000株	普通株式	9,878,040株	<p>※3. _____</p>																				
普通株式	35,858,000株																								
普通株式	9,878,040株																								
<p>※4. 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,828株</td> </tr> </table>	普通株式	19,828株	<p>※4. _____</p>																						
普通株式	19,828株																								
<p>5. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ウエムラ・インターナショナル・シンガポール</td> <td style="text-align: right;">116,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上村旭光有限公司</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">707,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上村化学(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上村旭光化工機械(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,301千円</td> </tr> </table>	ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	116,774千円	上村旭光有限公司	190千円	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	707,169千円	上村化学(上海)有限公司	50,000千円	上村旭光化工機械(深圳)有限公司	13,167千円	計	887,301千円	<p>5. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ウエムラ・インターナショナル・シンガポール</td> <td style="text-align: right;">117,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上村旭光有限公司</td> <td style="text-align: right;">90,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">696,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上村旭光化工機械(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">221,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,118千円</td> </tr> </table>	ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	117,785千円	上村旭光有限公司	90,660千円	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	696,495千円	上村旭光化工機械(深圳)有限公司	221,178千円	計	1,126,118千円		
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	116,774千円																								
上村旭光有限公司	190千円																								
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	707,169千円																								
上村化学(上海)有限公司	50,000千円																								
上村旭光化工機械(深圳)有限公司	13,167千円																								
計	887,301千円																								
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	117,785千円																								
上村旭光有限公司	90,660千円																								
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	696,495千円																								
上村旭光化工機械(深圳)有限公司	221,178千円																								
計	1,126,118千円																								
<p>6. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">43,175千円</td> </tr> </table>		43,175千円	<p>6. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">18,529千円</td> </tr> </table>		18,529千円																				
	43,175千円																								
	18,529千円																								
<p>※7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は805,903千円です。</p>	<p>※7. _____</p>																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※8.	※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 713,802千円 支払手形 653,433千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 1,079千円 受取配当金 580,613千円	※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 647千円 受取配当金 856,646千円
※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 商品 材料より振替 376,427千円	※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 商品 材料より振替 436,210千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) 製品 材料へ振替 89,287千円 固定資産へ振替 81,121千円 製造経費へ振替 1,366千円 販売費及び一般管理費へ振替 28,066千円 計 199,842千円 (2) 商品 材料へ振替 444,767千円 販売費及び一般管理費へ振替 1,186千円 計 445,953千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) 製品 材料へ振替 139,575千円 固定資産へ振替 54,722千円 製造経費へ振替 5,425千円 販売費及び一般管理費へ振替 22,076千円 計 221,799千円 (2) 商品 材料へ振替 427,962千円 製造経費へ振替 81千円 販売費及び一般管理費へ振替 3,323千円 計 431,367千円
※4.	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 1,420千円 車両運搬具 575千円 土地 9,551千円 計 11,546千円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20,324千円 構築物 644千円 機械及び装置 1,917千円 車両運搬具 124千円 工具、器具及び備品 12,473千円 除却費用 32,846千円 計 68,330千円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 29,391千円 構築物 2,657千円 機械及び装置 39,391千円 車両運搬具 2,197千円 工具、器具及び備品 2,221千円 除却費用 6,145千円 計 82,004千円
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,983千円	※6.
※7. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 983,600千円	※7. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,072,970千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	19,828	3,038	—	22,866
合計	19,828	3,038	—	22,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,038株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額			
	工具、器 具及び備 品	95,598	65,459	30,138	工具、器 具及び備 品	78,134	62,371	15,762
	ソフトウ ェア	8,257	5,370	2,886	ソフトウ ェア	8,257	7,021	1,235
	合計	103,855	70,830	33,025	合計	86,391	69,393	16,997
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		20,164千円		1年内		11,205千円	
	1年超		13,918千円		1年超		6,219千円	
	合計		34,083千円		合計		17,425千円	
	(3) 当期の支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		35,399千円		支払リース料		21,513千円	
	減価償却費相当額		33,548千円		減価償却費相当額		20,379千円	
	支払利息相当額		1,016千円		支払利息相当額		504千円	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。				(減損損失について) 同左			

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
163,183千円	80,994千円
賞与引当金	賞与引当金
46,900千円	47,936千円
その他	その他
18,878千円	11,541千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>228,963千円</u>	<u>140,472千円</u>
固定資産	固定資産
投資有価証券	投資有価証券
150,388千円	150,388千円
退職給付引当金	退職給付引当金
65,849千円	54,215千円
有形固定資産	役員退職慰労引当金
14,207千円	50,980千円
その他	有形固定資産
24,996千円	27,367千円
繰延税金資産合計	その他
<u>255,443千円</u>	24,411千円
固定負債	繰延税金資産合計
投資有価証券	<u>307,363千円</u>
△552,894千円	固定負債
その他	投資有価証券
△7,324千円	△405,341千円
繰延税金負債合計	その他
<u>△560,219千円</u>	△9,230千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
△75,812千円	<u>△414,572千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
△2.4%	△1.8%
外国税額控除	外国税額控除
△3.2%	△3.0%
移転価格課税による追徴税	その他
30.0%	2.8%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.3%	<u>38.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>65.3%</u>	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,666円57銭	1株当たり純資産額	1,858円77銭
1株当たり当期純利益	116円71銭	1株当たり当期純利益	265円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	18,318,479
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	18,318,479
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	—	22,866
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	9,855,174

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,224,070	2,616,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	73,200	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(73,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,150,870	2,616,140
期中平均株式数(株)	9,860,533	9,855,677

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525	698,688
		KPM TECH CO., LTD	600,000	269,412
		エステール(株)	100,000	78,000
		住友金属鉱山(株)	20,000	45,500
		三井化学(株)	37,935	39,073
		エスケー化研(株)	9,750	35,100
		日本シイエムケイ(株)	18,247	26,111
		日本軽金属(株)	62,037	20,720
		東亜合成(株)	34,454	16,882
		イビデン(株)	2,226	13,603
		その他 16銘柄	111,279	48,407
計		996,455	1,291,500	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式オープン	9,000	72,216
		システムオープン	4,000	27,188
計		13,000	99,404	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,823,173	58,550	158,131	8,723,592	4,887,133	279,301	3,836,458
構築物	537,918	7,868	13,787	532,000	417,941	17,774	114,058
機械及び装置	2,182,938	135,450	208,217	2,110,171	1,331,814	171,605	778,357
車両運搬具	64,857	14,125	55,772	23,210	7,776	3,895	15,433
工具、器具及び備品	1,710,834	266,865	51,384	1,926,315	1,384,973	197,719	541,341
土地	1,724,739	45,850	4,448	1,766,141	—	—	1,766,141
建設仮勘定	10,920	699,386	48,720	661,586	—	—	661,586
有形固定資産計	15,055,381	1,228,098	540,462	15,743,017	8,029,639	670,297	7,713,378
無形固定資産							
借地権	4,224	—	—	4,224	—	—	4,224
ソフトウェア	20,595	10,611	630	30,576	12,249	4,505	18,326
その他	7,676	—	—	7,676	729	39	6,947
無形固定資産計	32,496	10,611	630	42,477	12,979	4,544	29,498
長期前払費用	10,321	1,608	7,221	4,708	1,933	737	2,774

(注) 1. 建設仮勘定の増加の主なものは、枚方工場近代化工事に伴う取得532,597千円であります。

2. 工具器具備品の増加の主なものは、枚方工場近代化工事に伴う取得239,656千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	29,354	1,400	—	900	29,854
賞与引当金	115,263	117,809	115,263	—	117,809
役員賞与引当金	—	95,300	—	—	95,300
役員退職慰労引当金	—	126,190	900	—	125,290

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の900千円は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	138,814
銀行預金	
当座預金	2,048,001
外貨預金	195,414
普通預金	30,760
通知預金	110,000
別段預金	964
小計	2,385,141
合計	2,523,955

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イビデン(株)	392,311
(株)美濃商店	374,239
二葉産業(株)	347,664
化興(株)	336,575
日砥(株)	292,988
その他	4,451,683
合計	6,195,462

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	713,802
4月	1,466,748
5月	1,383,669
6月	1,276,298
7月	1,128,302
8月	208,641
9月	18,000
合計	6,195,462

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ティーアイビーシー	805,290
新光電気工業(株)	622,063
Fuji Electric (Malaysia) Sdn. Bhd	480,000
上村旭光有限公司	444,242
化興(株)	440,912
その他	5,415,075
合計	8,207,583

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,109,475	37,560,190	34,462,082	8,207,583	80.8	65

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
工業用化学品	126,617
非鉄金属	387,114
その他	5,273
合計	519,005

5) 製品

品目	金額 (千円)
めっき用化学品	368,445
その他	911
合計	369,357

## 6) 原材料

品目	金額 (千円)
めっき用化学品	211,221
表面処理用機械	33,929
その他	4,410
合計	249,561

## 7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
めっき用化学品	15,920
表面処理用機械	500,921
その他	57
合計	516,898

## 8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究開発用資材	1,500
その他	8,195
合計	9,696

## 9) 関係会社株式

区分	銘柄	金額 (千円)
子会社株式	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	812,842
	台湾上村股份有限公司	275,485
	サムハイテックス	207,033
	上村旭光有限公司	487,694
	ウエムラ・マレーシア	135,674
	㈱サミックス	131,004
	ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	23,505
合計		2,073,240

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友金属鉱山(株)	2,145,299
(株)ASABA	531,568
正同化学工業(株)	253,803
エム・エスジンク(株)	214,883
(株)エス・サイエンス	115,518
その他	2,225,858
合計	5,486,933

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	653,433
4月	1,949,036
5月	1,537,295
6月	1,060,573
7月	234,697
8月	51,897
合計	5,486,933

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
住友金属鉱山(株)	1,952,259
正同化学工業(株)	279,785
(株)ハシザワ	195,803
(株)エス・サイエンス	155,504
不二化学薬品(株)	109,344
その他	1,863,990
合計	4,556,688

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所（注）2 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所（注）2 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.uyemura.co.jp">http://www.uyemura.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 「三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部」の住所は、平成19年5月7日に下記のとおり変更されております。

大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第78期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成18年7月4日近畿財務局長に提出。
- (3) 半期報告書  
(第79期中)（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

上村工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準  
ホ. 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

上村工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 5. 引当金の計上基準（5）役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。